

令和2年度

# 市政に関する意識調査

## 報告書

令和2年度

福岡市







# 目 次

---

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査項目	1
3. 調査の性格	1
4. 標本の構成	2
5. 調査結果利用上の注意	6
6. 標本の性質	7
II. 調査結果	11
1. 「福岡市の住みやすさ」に関する調査結果の総括	11
(1) 福岡市の暮らしに関する「4指標」の推移	12
(2) 福岡市の都市環境等の満足度	16
(3) 「福岡市の都市環境等の満足度」と「好き」「住みやすい」との相関分析	17
2. 「福岡市の住みやすさ」に関する調査結果	20
(1) 福岡市が好きか	20
(2) 福岡市は住みやすいと思うか	23
(3) 福岡市にずっと住み続けたいと思うか	26
(4) 福岡市民や訪問者のために何か役に立ちたいと思うか	29
(5) 福岡市の都市環境等に関する満足度	31
3. 「福岡市の農林水産業」に関する調査結果の総括	40
(1) 農産物の購入について（問6～8）	40
(2) 農業への理解（問9～12）	40
(3) 農畜産物の直売所の利用（問13～14）	41
(4) 林業について（問15～18）	42
(5) 魚介類の購入について（問19～21）	43
(6) 福岡市と水産業について（問22～28）	44
4. 「福岡市の農林水産業」に関する調査結果	46
(1) 農産物や農産加工品を購入するときに重視していること	46
(2) 国産の農産物や農産加工品を購入するときの市内産優先意向	48
(3) 市内産農産物や農産加工品の販売を促進するために必要な取り組み	51
(4) 農業と身近に接した経験	53
(5) 農業に接する場として参加しやすいと思う場	56
(6) 食料の安定供給以外の農業の重要な役割	59
(7) 今後重点的に取り組むべき農業施策	62
(8) 農畜産物の直売所の認知度	64

(9) 農畜産物の直売所に期待すること	68
(10) 地域産材の製品使用意向	70
(11) 森林が持つ重要な役割	73
(12) 森林を守っていくためにしたいと思うこと	75
(13) 今後重点的に取り組むべき森林・林業施策	77
(14) 魚介類を使った料理を食べる頻度	79
(15) 普段食べている魚介料理	81
(16) 3年前と比べた魚介類の購入量の変化	83
(17) 購入量が増えている理由	85
(18) 購入量が減っている理由	87
(19) 水産物を買ったときの状態	90
(20) 水産加工品の認知度	92
(21) 「魚がおいしいまち」だと思うか	95
(22) 「魚がおいしいまち」だと思う理由	98
(23) 食料の安定供給以外の水産業の重要な役割	100
(24) 子どもを対象にした魚食の普及の取り組みをどう思うか	102
(25) 今後重点的に取り組むべき水産業施策	104
(26) 水産物の直売所の認知度	106
(27) 水産物の直売所を知っているが、行ったことがない理由	110
(28) 水産物の直売所に期待すること	112
5. 「障がいを理由とする差別の解消」に関する調査結果の総括	114
(1) 障がいのある人への接し方や意識 (問 29~32)	114
(2) 障がいを理由とする差別の解消に向けて (問 33~37)	114
6. 「障がいを理由とする差別の解消」に関する調査結果	116
(1) 障がいのある人が困っているときの手助け経験	116
(2) 手助けができなかった理由	118
(3) 今後の手助け意向	119
(4) 差別や偏見を見たり、聞いたり、感じたりした経験	121
(5) 自分自身、または日常的に関わりのある人で障がいのある人の有無	124
(6) 障害者差別解消法の認知度	126
(7) 福岡市障がい者差別解消条例の認知度	129
(8) 「障がいの社会モデル」の認知度	132
(9) 「合理的配慮の提供」の認知度	135
(10) 今後力を入れるべき取り組み	138

Ⅲ. 調査票	141
--------	-----

## I. 調査の概要

---





# I. 調査の概要

## 1. 調査の目的

この調査は、市民の市政についての意見や評価を、科学的、統計的に把握し、今後の市政を推進する上での基礎資料にするもの。

## 2. 調査項目

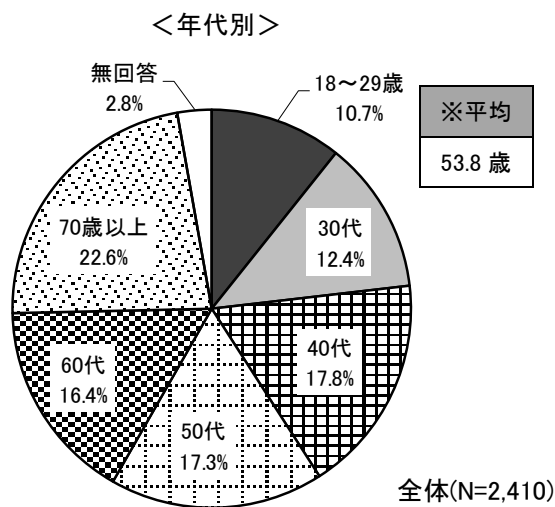
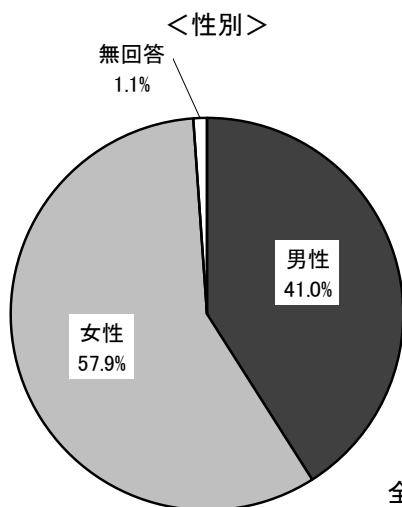
- (1) 福岡市の住みやすさについて
- (2) 福岡市の農林水産業について
- (3) 障がいを理由とする差別の解消について

## 3. 調査の性格

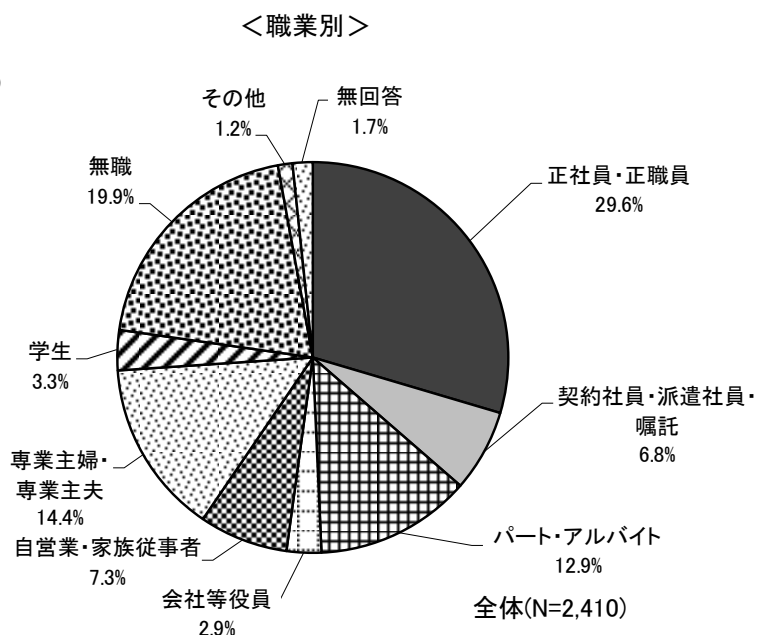
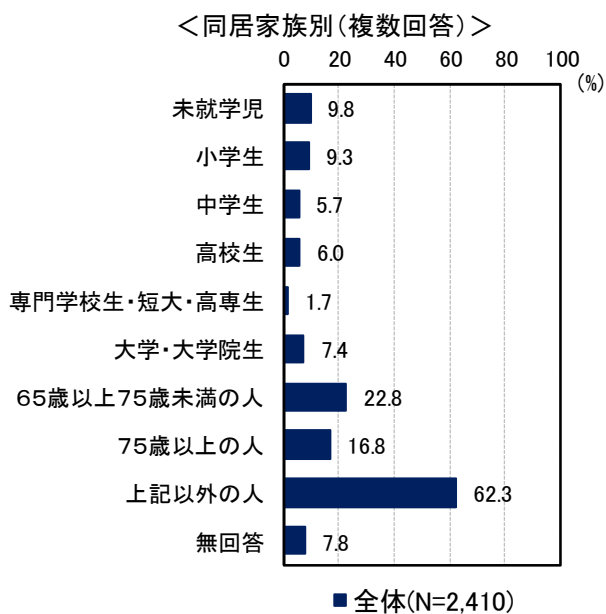
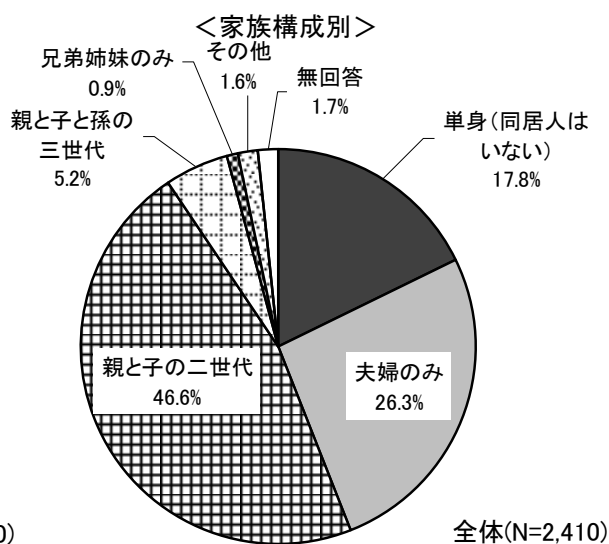
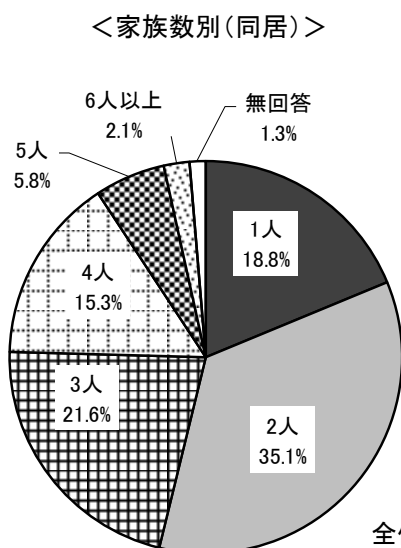
- (1) 調査地域 福岡市全域
- (2) 調査対象者 福岡市内に居住する満18歳以上の男女
- (3) 調査対象者数 4,500 サンプル（回収2,410 サンプル、回収率53.6%）
- (4) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出法
- (5) 調査方法 郵送法
- (6) 調査期間 令和2年7月21日～8月4日
- (7) 調査主体 福岡市 市長室広聴課
- (8) 調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 福岡支社
- (9) 調査結果分析 総括執筆・各論監修  
公益財団法人 福岡アジア都市研究所  
主任研究員 情報戦略室長 畠山 尚久

#### 4. 標本の構成

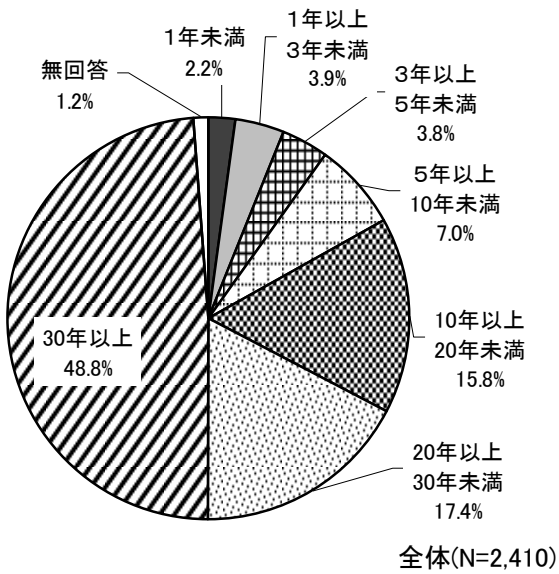
##### (1) 標本の全体構成



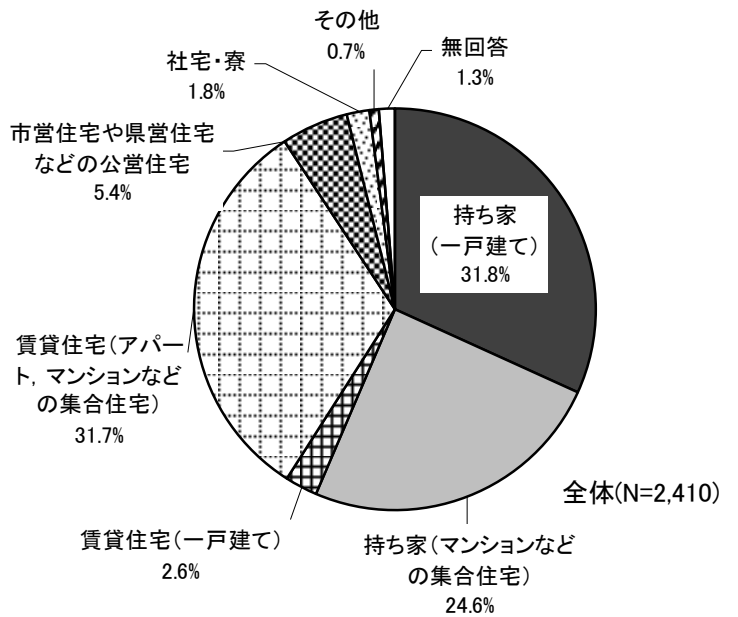
※平均  
53.8 歳



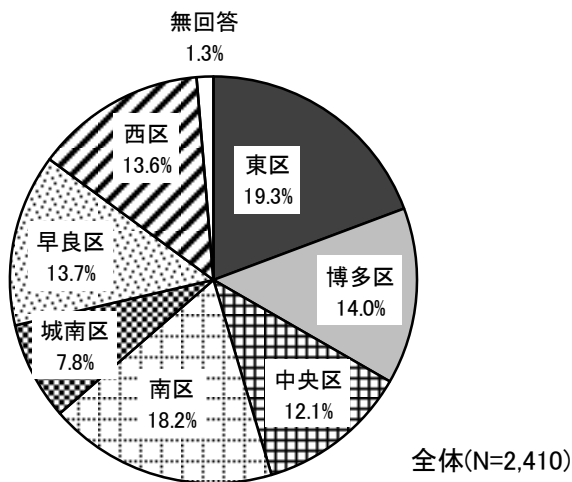
<居住年数別>



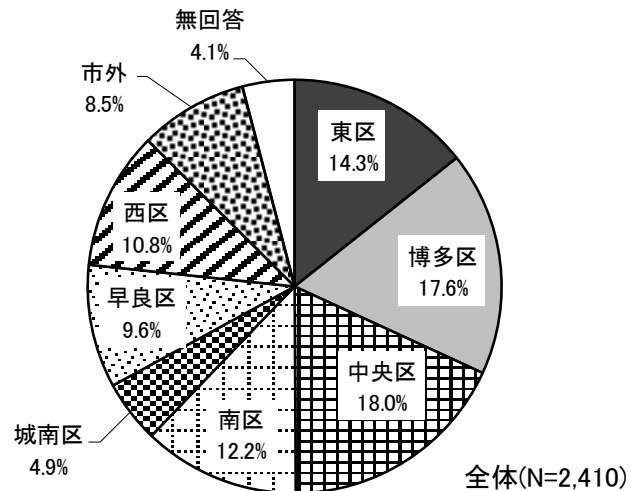
<住居形態別>



<行政区別>



<日中主に活動している地域(勤務先等)別>



<行政区別にみた日中主に活動している地域>

		日中主に活動している地域別									
		全 体	東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	市 外	無 回 答
全 体 ( )は実数を示す		100.0 (2,410)	14.3 (345)	17.6 (423)	18.0 (435)	12.2 (295)	4.9 (118)	9.6 (232)	10.8 (260)	8.5 (204)	4.1 (98)
行政 区 別	東区	19.3	66.5	9.0	6.7	0.4	-	0.6	0.4	13.8	2.6
	博多区	14.0	3.0	66.0	9.2	2.7	-	1.5	1.5	11.5	4.7
	中央区	12.1	2.1	9.6	72.2	2.7	1.0	2.7	2.1	4.8	2.7
	南区	18.2	2.1	10.5	12.1	60.1	1.4	1.4	0.9	9.3	2.3
	城南区	7.8	1.6	10.1	22.9	2.1	52.7	3.2	1.6	2.7	3.2
	早良区	13.7	1.5	10.6	11.8	1.5	1.8	57.0	5.5	7.6	2.7
	西区	13.6	0.9	8.6	8.6	0.6	1.2	4.9	67.6	4.6	3.1
	無回答	1.3	-	6.3	-	3.1	-	-	3.1	3.1	84.4

単位: %

(2) 属性別にみた行政区の標本構成

単位：%

		全 体	行 政 区 別							無 回 答
			東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	
全 体 ( )は実数を示す		100.0 (2,410)	19.3 (465)	14.0 (338)	12.1 (291)	18.2 (439)	7.8 (188)	13.7 (330)	13.6 (327)	1.3 (32)
性 別	男性	41.0	20.3	14.6	9.8	19.8	7.5	13.2	14.5	0.3
	女性	57.9	18.8	13.8	13.8	17.4	8.2	14.3	13.2	0.4
	無回答	1.1	7.4	3.7	3.7	-	-	-	-	85.2
年 代 別	18～29歳	10.7	17.1	18.2	11.2	20.2	7.0	12.8	13.2	0.4
	30代	12.4	20.0	18.3	12.7	18.0	7.3	10.3	13.3	-
	40代	17.8	18.9	11.9	13.3	17.8	8.4	16.4	13.3	-
	50代	17.3	20.8	13.4	12.7	17.7	8.1	14.4	12.7	0.2
	60代	16.4	21.5	12.2	13.9	18.2	5.1	16.2	12.7	0.3
	70歳以上	22.6	18.4	13.6	10.3	19.1	9.9	12.1	16.2	0.4
	無回答	2.8	11.9	10.4	4.5	10.4	6.0	9.0	7.5	40.3
家 族 数 別	1人	18.8	15.9	16.4	20.1	19.2	6.4	11.1	10.0	0.9
	2人	35.1	19.5	14.8	13.0	17.5	7.8	14.0	13.1	0.2
	3人	21.6	20.9	13.1	8.1	20.9	6.9	13.6	16.5	-
	4人	15.3	20.9	12.2	8.1	16.0	10.3	18.2	14.4	-
	5人	5.8	20.0	12.9	10.0	17.1	10.0	12.9	17.1	-
	6人以上	2.1	25.5	7.8	7.8	21.6	9.8	11.8	15.7	-
	無回答	1.3	3.1	12.5	-	3.1	-	-	-	81.3
家 族 構 成 別	単身(同居人はいない)	17.8	15.2	16.4	20.8	19.4	6.3	11.4	9.3	1.2
	夫婦のみ	26.3	19.6	14.2	12.6	16.7	7.6	14.2	14.7	0.3
	親と子の二世帯	46.6	21.3	13.2	8.7	18.6	8.7	14.8	14.6	-
	親と子と孫の三世帯	5.2	15.1	15.9	8.7	22.2	8.7	11.9	17.5	-
	兄弟姉妹のみ	0.9	22.7	9.1	27.3	13.6	9.1	4.5	13.6	-
	その他	1.6	20.5	7.7	12.8	23.1	5.1	17.9	12.8	-
	無回答	1.7	12.5	12.5	5.0	2.5	-	5.0	-	62.5
同 居 家 族 別	未就学児	9.8	22.8	11.4	11.8	18.6	10.1	12.7	12.7	-
	小学生	9.3	20.9	8.0	8.4	22.2	9.3	15.1	16.0	-
	中学生	5.7	23.9	12.3	12.3	11.6	5.1	18.1	16.7	-
	高校生	6.0	17.2	13.1	6.2	17.9	6.9	17.2	21.4	-
	専門学校生・短大・高専生	1.7	24.4	7.3	4.9	24.4	14.6	17.1	7.3	-
	大学・大学院生	7.4	17.9	13.4	7.8	19.0	6.7	18.4	16.2	0.6
	65歳以上75歳未満の人	22.8	20.5	13.5	10.5	18.9	6.0	15.8	14.5	0.2
	75歳以上の人	16.8	20.5	13.8	9.1	20.5	8.6	12.1	15.1	0.2
	上記以外の人	62.3	19.5	14.2	12.1	18.7	7.8	13.9	13.9	0.1
	無回答	7.8	16.4	15.3	14.8	12.7	6.9	11.1	7.9	14.8

※「同居家族別」は複数回答のため、合計が100%を超える。

単位：％

	全 体	行 政 区 別								
		東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	無 回 答	
全 体 ( )は実数を示す	100.0 (2,410)	19.3 (465)	14.0 (338)	12.1 (291)	18.2 (439)	7.8 (188)	13.7 (330)	13.6 (327)	1.3 (32)	
職 業 別	正社員・正職員	29.6	20.5	16.3	12.1	18.5	6.0	14.3	12.3	-
	契約社員・派遣社員・嘱託	6.8	16.5	14.6	14.6	20.1	9.8	10.4	13.4	0.6
	パート・アルバイト	12.9	24.1	13.2	11.6	16.1	9.6	12.5	12.9	-
	会社等役員	2.9	11.6	23.2	17.4	21.7	5.8	8.7	11.6	-
	自営業・家族従事者	7.3	15.3	13.0	14.1	16.9	9.0	15.8	15.3	0.6
	専業主婦・専業主夫	14.4	19.0	11.5	11.5	18.7	8.0	18.4	12.9	-
	学生	3.3	12.5	13.8	3.8	23.8	3.8	18.8	22.5	1.3
	無職	19.9	19.2	12.5	12.3	18.8	10.0	10.9	15.7	0.6
	その他	1.2	27.6	13.8	20.7	17.2	-	10.3	10.3	-
	無回答	1.7	15.0	7.5	-	-	-	10.0	2.5	65.0
日 中 主 に 活 動 し て い る 地 域 別	東区	14.3	89.6	2.9	1.7	2.6	0.9	1.4	0.9	-
	博多区	17.6	9.9	52.7	6.6	10.9	4.5	8.3	6.6	0.5
	中央区	18.0	7.1	7.1	48.3	12.2	9.9	9.0	6.4	-
	南区	12.2	0.7	3.1	2.7	89.5	1.4	1.7	0.7	0.3
	城南区	4.9	-	-	2.5	5.1	83.9	5.1	3.4	-
	早良区	9.6	1.3	2.2	3.4	2.6	2.6	81.0	6.9	-
	西区	10.8	0.8	1.9	2.3	1.5	1.2	6.9	85.0	0.4
	市外	8.5	31.4	19.1	6.9	20.1	2.5	12.3	7.4	0.5
	無回答	4.1	12.2	16.3	8.2	10.2	6.1	9.2	10.2	27.6
居 住 年 数 別	1年未満	2.2	15.4	11.5	30.8	15.4	1.9	9.6	15.4	-
	1年以上3年未満	3.9	21.1	20.0	15.8	17.9	7.4	5.3	12.6	-
	3年以上5年未満	3.8	27.5	15.4	18.7	11.0	4.4	6.6	15.4	1.1
	5年以上10年未満	7.0	17.2	20.1	14.8	18.9	4.1	11.8	13.0	-
	10年以上20年未満	15.8	20.0	14.2	15.5	14.5	7.6	15.0	12.9	0.3
	20年以上30年未満	17.4	19.8	13.8	10.3	20.5	8.1	14.3	13.1	-
	30年以上	48.8	18.9	13.0	9.9	19.7	8.9	15.0	14.2	0.4
	無回答	1.2	6.9	-	-	-	3.4	3.4	-	86.2
住 居 形 態 別	持ち家(一戸建て)	31.8	21.8	8.1	5.0	21.0	9.1	16.2	18.7	0.1
	持ち家(集合住宅)	24.6	20.9	13.5	18.9	16.2	7.7	12.5	10.4	-
	賃貸住宅(一戸建て)	2.6	27.0	14.3	6.3	15.9	11.1	14.3	11.1	-
	賃貸住宅(集合住宅)	31.7	14.7	19.0	14.8	20.3	7.1	12.6	11.3	0.4
	公営住宅	5.4	23.8	20.0	9.2	8.5	7.7	14.6	15.4	0.8
	社宅・寮	1.8	25.0	18.2	22.7	6.8	2.3	11.4	13.6	-
	その他	0.7	11.1	33.3	11.1	16.7	-	16.7	11.1	-
	無回答	1.3	3.2	6.5	-	-	-	-	3.2	87.1

## 5. 調査結果利用上の注意

- (1) 単数回答の集計については、設問ごとに無回答の項目を設けて、これを含めた全体の基数（標本数）を 100%としている。なお、回答率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、数表、図表に示す回答率の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。
- (2) 複数の回答を選べる（複数選択）質問の集計については、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答者の割合としている。従って、その回答比率の合計は 100%を超える場合がある。
- (3) 数表、図表、文中に示す N, n は、回答率算出上の基数（標本数）である。  
N = 標本全数  
n = 該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）
- (4) 数表、図表に示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮して表記している場合があるので、詳細は巻末の調査票を参照のこと。
- (5) 文中の選択肢の表記は「 」で行い、選択肢のうち、2 つ以上のものを合計して表す場合は『 』としている。
- (6) 2 つ以上の選択肢を合計して表している比率については、各選択肢の割合を合計している。
- (7) 属性別の分析等において、基数（標本数）が少ないものについては、分析コメントを割愛する場合がある。
- (8) 各属性別の集計結果の最高値には網掛けを行っている。

## 6. 標本の性質

### (1) 標本誤差

本調査は標本調査であるため、一定の範囲で誤差が含まれる可能性がある。標本調査で得られた回答結果の数値が、信頼性の高い数値（偶然の結果ではない）とみなすことができるかどうかの基準として世論調査で一般的に用いられるのが、「信頼度 95%の確率で標本誤差が±5%の範囲内に収まる」という基準である。

標本誤差±5%とは、「ある質問の回答比率が50%のとき、母集団の回答比は45%～55%と推定される」という意味であり、100回標本調査を行って、95回は標本誤差が±5%以内に収まると判断することができれば、本調査で得られた回答結果の数値は偶然の結果ではなく、信頼性の高いものと判断される。

$$\text{標本誤差 (\%)} = \pm \text{信頼度95\%の信頼係数} \times \sqrt{\frac{\text{母集団}-\text{標本数}}{\text{母集団}-1} \times \frac{\text{回答比率} (100-\text{回答比率})}{\text{標本数}}}$$

母集団 1,312,113 [福岡市の18歳以上の人口（令和2年6月末時点）]

信頼度95%の信頼係数 1.96

回答比率 \ 標本数	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%
	95%	90%	85%	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%
2,410	± 0.87	± 1.20	± 1.42	± 1.60	± 1.73	± 1.83	± 1.90	± 1.95	± 1.98	± 1.99

標本誤差は回答比率が50%のとき最大になるため、本調査の標本誤差は最大±1.99%となる。したがって、本調査の標本誤差は基準である標本誤差±5%の範囲内に収まっており、本調査で得られた回答結果は偶然の結果ではなく、信頼性の高いものと判断される。

### (2) 適合度の検定

本調査の標本は無作為抽出法により抽出されているため、調査結果は調査対象集団（母集団）の縮図になっているはずである。しかしながら、調査の過程で標本の一部には回答を得られなかったものもあり、場合によっては調査対象集団（母集団）の縮図にならないこともあり得る。そこで、得られた対象集団が調査対象集団（母集団）の縮図とみなすことができるかどうかの検討（適合度の検定）を行うため、行政区別、性別、年代別について $\chi^2$ （カイ2乗）検定を行った。

カイ2乗検定では、以下に示す数式で求めた値と、表の自由度(F)と許せる危険率(有意水準と呼ぶこともある)に対応する $\chi^2$ の値を比較し、統計学的な有意性があるかどうかを判定する。

$$\chi^2_0 (\text{理論と実際の食い違いの測定}) = \frac{(\text{期待値}-\text{実現値})^2}{\text{期待値}} \text{の総和}$$

■  $\chi^2$ の分布表（一部）

P F	.99	.98	.95	.90	.80	.50	.20	.10	.05	.02	.01
1	0.000157	0.000628	0.00393	0.0158	0.0642	0.455	1.642	2.706	3.841	5.412	6.635
2	0.0201	0.0404	0.103	0.211	0.446	1.386	3.219	4.605	5.991	7.824	9.210
3	0.115	0.185	0.352	0.584	1.005	2.366	4.642	6.251	7.815	9.837	11.345
4	0.297	0.429	0.711	1.064	1.649	3.357	5.989	7.779	9.488	11.668	13.277
5	0.554	0.752	1.145	1.610	2.343	4.351	7.289	9.236	11.070	13.388	15.086
6	0.872	1.134	1.635	2.204	3.070	5.348	8.558	10.645	12.592	15.033	16.812
7	1.239	1.564	2.167	2.833	3.822	6.346	9.803	12.017	14.067	16.622	18.475
8	1.646	2.032	2.733	3.490	4.594	7.344	11.030	13.362	15.507	18.168	20.090
9	2.088	2.532	3.325	4.168	5.380	8.343	12.242	14.684	16.919	19.679	21.666
10	2.558	3.059	3.940	4.865	6.179	9.342	13.442	15.987	18.307	21.161	23.209

(以下省略)

※P＝危険率  
F＝自由度（カテゴリー数－1）

世論調査では危険率を1%(0.01)、あるいは5%(0.05)とするのが一般的であるが、ここでは危険率を1%に設定し、計算された $\chi^2_0$ の値がP:0.01に対応する $\chi^2$ の値以下になれば、統計的にみて「危険率1%で有意差がない」とする。

■ 標本の期待値、実現値

	実現数(回答数)		期待値	住民基本台帳人口 (令和2年6月末日現在)		$\chi^2_0$	
	実数	比率		実数	比率		
性別	男性	988	41.5%	1,112	612,375	46.7%	13.827
	女性	1,395	58.5%	1,271	699,738	53.3%	12.098
	計	2,383	100.0%	2,383	1,312,113	100.0%	25.925
年代別	18～29歳	258	11.0%	416	232,819	17.7%	60.010
	30代	300	12.8%	387	216,638	16.5%	19.558
	40代	428	18.3%	436	244,432	18.6%	0.147
	50代	418	17.8%	349	195,440	14.9%	13.642
	60代	395	16.9%	305	170,735	13.0%	26.557
	70歳以上	544	23.2%	450	252,049	19.2%	19.636
	計	2,343	100.0%	2,343	1,312,113	100.0%	139.550
行政区別	東区	465	19.6%	473	261,090	19.9%	0.135
	博多区	338	14.2%	373	205,530	15.7%	3.284
	中央区	291	12.2%	305	168,208	12.8%	0.643
	南区	439	18.5%	400	220,973	16.8%	3.803
	城南区	188	7.9%	191	105,569	8.0%	0.047
	早良区	330	13.9%	326	179,705	13.7%	0.049
	西区	327	13.8%	310	171,038	13.0%	0.932
	計	2,378	100.0%	2,378	1,312,113	100.0%	8.893



検定の結果、性別（ $F = 1$ ）の  $\chi^2_0$  の値は、25.925 であることから、 $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=6.635)$  なり、母集団と本調査の標本は性別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べて男性の回答者が少なく、逆に女性の回答者が多いためである。

年代別（ $F = 5$ ）においても  $\chi^2_0$  の値が 139.550 で  $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=15.086)$  となり、母集団と本調査の標本は年代別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べて 18～29 歳を中心に低い年代層のサンプルが少なく、50 代以上のサンプルが多いためである。

行政区別（ $F = 6$ ）の場合、 $\chi^2_0$  値は 8.893 で、 $\chi^2_0 < \chi^2_{0.01} (=16.812)$  となり、母集団と本調査の標本は行政区別の構成比と差がないと判断される。

以上の検定の結果から、本調査における標本の特性は性別、年代別の構成比について調査対象母集団の構成比と差があるものの、行政区別の構成比には差はみられない。今回の調査結果については、この検定内容を踏まえた上での考察であることをあらかじめ注意する必要がある。

